

# 連盟だより

公益社団法人 **日本精神保健福祉連盟**

*Japan Federation for Mental Health and Welfare*



2013-7.5

通刊 47号



## 公益財団法人日本精神衛生会理事長 就任のご挨拶

公益財団法人日本精神衛生会 理事長 **牛島 定信**

この度、図らずも日本衛生会理事長に推挙され、過日、就任いたしました。身の引き締まる思いがしています。微力ではございますが、歴代の理事長の教えにならい、理事の皆さまのご協力を得ながら、重責を果たしていきたいと考えております。よろしくお願ひ申し上げます。

ご承知のように、日本精神衛生会は、その前身である精神病患者慈善救済会が設立されてから数えて100年を越える伝統をもったNGOの団体でございます。1902年に初代の大熊重信夫人の大熊綾子さまを会長に迎えて以来、さまざまな大切な方々のご尽力をいただいていたわけですが、その百周年記念事業の一環として刊行された『図説・日本の精神保健運動の歩み』の序においてお書きになっている、当時の本会の会長であった秋元波留夫先生の一文が目を惹きます。「およそ歴史はただ過去の出来事を羅列して記述する年代記であってはならない。歴史はまた、その表面に浮かぶ個人を顕彰するためのものでもない。歴史を真に動かすのは個人ではなく、無名の大衆である。精神衛生運動史もその例外ではない。精神障害者の処遇改善に端を発する精神衛生運動の歴史を回顧するとき、先覚者の努力が大きかったことは誰も疑わないが、彼らを揺り動かしたのは社会から隔絶され、監置されていた多くの精神障害者の存在であり、彼らに対する社会の無視と偏見であったことを忘れてはならない」。ここにあるのは、無視と偏見にあえぐ一人ひとりの精神障害者がおり、その人たちに接する家族が、さらには治療に携わる精神衛生関連の一人ひとりがおり、そして、それらの人たちが語りかける一人ひとりの社会という名の一般市民がいることを示唆しているように思います。記録に残らないさまざまな物語が連綿と続いたであ

ろうことは想像に難くありません。

そして、時の移ろいととも、21世紀を迎えました。20世紀の間に、人類はかつてみたこともないような大きな進歩を遂げました。自由平等という名の科学的思考と毎日の生活を快適にする科学技術の進歩がそれです。これによって、人間はすべて幸せになるはずでありました。ところが、現実にはそれを手にしてみると、そこにあるのは如何にも住み辛い社会でしかありません。家庭にあっては児童虐待が、学校にあってはイジメが、企業にあってはうつ病が、そして地域社会にあっては自殺が、あるいは物余りのなかの貧困問題が蔓延し、うっ屈した気持ちが一般市民の一人ひとりの心を占領しています。特別に選ばれた精神障害者だけではなく、すべての人間が精神の健康問題を抱えるに至っていると云わねばなりません。

このようなことを考えていると、精神障害者への偏見と無知の打破だけではなしに、人間の心の健康を個人レベルで考え合う運動にまで発展させる必要があります。それだけに、日本精神衛生会は、社会運動という視点を越えて、一人ひとりの人間が自らの安寧を追求する運動にまで高める努力を求められているといわねばなりません。

伝統をしっかりと踏まえながら、一方では時代の要請に応えるべく、努力を積み重ねていかねばと考えております。みなさまのご理解とご支援をお願いし、ご挨拶とさせていただきますと思います。

以上

# 「メンタルヘルスの集い」(第27回日本精神保健会議)開催について テーマ「格差社会とメンタルヘルス～忍びよる『貧困』にどう向き合うか!～」

公益財団法人日本精神衛生会 事務局長 伊藤 龍彦

標題の「集い」は、公益財団法人日本精神衛生会が、メンタルヘルスの啓発普及を目的にさまざまなテーマを設定して、毎年3月に東京有楽町の朝日ホールで開催しています。参加費は無料で、精神保健関係者をはじめ行政や教育関係者、一般市民など、多くの方にご参加いただいています。今回は、近年大きな問題となっている格差社会と、そこから生じる貧困やメンタルヘルスに焦点をあて、午前中に特別講演、午後からはシンポジウムを行い、352名の方々にご参加いただきました。

午前の特別講演は、リーマンショックが起こった2008年の暮れに、東京日比谷公園に開設された「年越し派遣村」の村長として活躍した湯浅誠氏(反貧困ネットワーク事務局長)が、「貧困、民主主義、メンタルヘルス」という演題でお話しされました。紙面の都合で詳しくはお伝えできませんが、湯浅氏は格差社会を、人が上下に分かれていて隣に人がいなくなる社会とイメージしていて、そうした状況では人は社会との繋がりが実感できない、居場所がないというような不安定な精神状態になり、メンタルヘルスにも影響するだろうと述べられました。また無縁社会などと言われるように、これまでの血縁、地縁、社縁といった縁が薄れ、支えあう関係が崩れて、さまざまなリスクの個人化が進んでおり、あらたな支援策を作り出す智慧が求められていると指摘されました。



午後のシンポジウムでは、ニートやひこもりの若者を支援するNPO法人ニュースタート事務局の二神能基氏、子どもの虐待に詳しい山本恒雄氏(日本子ども家庭総合研究所)、セーフティプロモーションとしての自殺対策に取り組む反町吉秀氏(大妻女子大学)、そしてビジネスとしてホームレスの自立を支援することに挑戦している佐野章二氏(有限会社ビッグイシュー日本)という、実際に現場で活動している各氏が、それぞれの観点から具体的で核心に迫るお話しをされました。四氏の発表の後、コーディネーターの高塚雄介氏(公益財団法人日本精神衛生会)が、精神的貧困と言えるような現代の若者の意識変化を生み出している社会構造にメスを入れる必要があるのではないか、との問題提起をされて討論を行いました。そして討論の後半では会場の参加者から、女性にホームレスが少ないのは、女性には男性にはない強さがあるのでしょうかという質問がありました。それに対して女性の参加者から、会社中心の男性と違い、女性にはコミュニケーションの機会が多いことが女性の強さではないかという意見がありました。もう一人のコーディネーターの大塚淳子氏(社団法人日本精神保健福祉士協会)は、家は究極の居場所であり、家がない、繋がる人や家族がないというホームレスの問題の深刻さを、あらためて実感したと述べられました。

特別講演とシンポジウムでの先生方のお話、参加者を含めた討論をお聴きして、いろいろと考えさせられる大変有意義な「集い」となったと思いました。この「集い」の詳しい内容は、当会が発行する広報誌「心と社会152号」〈平成25年6月発行〉に収録しています。

なお、次回第28回の「メンタルヘルスの集い」は、平成26年3月1日に、今回と同じ朝日ホールで開催する予定です。(入場無料・申込み不要)

この「集い」と広報誌「心と社会」に関するお問い合わせは、公益財団法人日本精神衛生会事務局〈電話03-3269-6932〉までお願いします。



## 青森県立精神保健福祉センターの動き

青森県立精神保健福祉センター 所長 田中 治

当センターは、平成6年11月1日に、「青森県立精神保健センター」として開設され、精神科デイケアを開始いたしました。平成7年4月1日からは、精神科大規模デイケア施設となり、同年7月1日から「青森県立精神保健福祉センター」と改称いたしました。私は、平成25年4月1日に着任し、四代目となります。常勤職員は、精神科医1名、事務職6名、臨床心理士3名、保健師1名、看護師2名、作業療法士2名です。

当センターでの事業は、従来の大規模デイケアを、今年度より就労支援・生活支援を意識した移行型デイケアと定め、就労支援プログラムの実施をすすめております。

青森県は、以前より自殺率が高率な地域であるため、自殺予防対策の策定とその実施を行っております。具体的には、ゲートキーパー養成事業として、保健師・行政職員・弁護士・民生委員・一般市民を対象とした、ロールプレイを用いたの参加型・実践

型研修を行っております。また、自死遺族支援事業として、自死遺族の集まり「集い」を、青森市、八戸市で開催しております。さらに、自殺対策連絡協議会との連携により、県全体の自殺予防対策を策定し、コミュニティモデル型対策を実施しております。

相談事業としては、電話相談員2名を配置し、「こころの電話」相談を常設しております。また、地域保健所からの対応困難・処遇困難例に対する相談を行い、事例検討会の開催を行っております。さらに今後は、犯罪被害者相談を見守り相談所、女性相談センター、犯罪被害者連絡協議会との連携のもとに行い、必要に応じてカウンセリング・精神療法もすすめてゆく予定です。

今後は、これらの事業を継続するとともに、従来のデイケア事業と並行して、成人発達障害者に特化したデイケア（集団精神療法）を開設する予定です。今後ともよろしくお願いたします。



## 鹿児島県精神保健福祉センターの現状

鹿児島県精神保健福祉センター 所長 富永 秀文

鹿児島県精神保健福祉センターは、ハートピアかごしまという身体障害者更生相談所、難病相談支援センターが同居している建物の中に設置されています。センターには高次機能障害者支援センターと自殺予防情報センターも併設されています。常勤職員は精神科医1人（所長）、副所長1人（事務）、保健師4人、事務2人、心理士1人となっており、その他高次機能障害者支援員1人、自殺対策相談員1人が配置され、保健師のノウハウを活かし活躍しています。

業務内容は法定業務に関しては、平成24年度自立支援医療費年約20,600件、精神保健福祉手帳年約13,600件、入院届・定期病状報年4,168件、退院請求・処遇改善の請求年117件のうち実際の意見聴取件数は年63件でした。教育研修としては、保健師・市町村職員・PSW・医学生に対する研修を定期的に開催しています。

また、ここ2、3年においては、斎藤環先生、山登敬之先生、橋本圭二先生、高橋祥友先生をはじめ、著名な先生に来鹿していただき、好評をいただい

ています。

さて、小生はセンター勤務が20年になりますが、法定業務を行っている中で一般の人はもちろん、他科の医師の精神障害に対する理解の不足や福祉に関する知識の低さに愕然とすることがあります。典型例としては、手帳申請でてんかん発作が年に数回起こっているのに、全く日常生活の支障はないと書いてきます。電話をして確認をするとてんかんは精神障害ではない、発作がない時は普通の生活を送っていると主張します。「てんかんは神経疾患ですが、独自の福祉制度はないので、精神保健福祉法において自立支援医療費と手帳の対象となっている。行政的には読み替えと考えてください。また、福祉は少なくとも年単位で考えるべきで、ある期間不自由でしたらそれは障害です。うつ病でもそうです」と説明して、ここまでで8割は理解してもらいますが、1～2割は自己の主張を曲げません。精神保健福祉センターは他科の医師に福祉の考えも浸透させていく大事な役割も担っていると思います。

# 公益社団法人日本精神保健福祉連盟役員並びに名誉会長一覧

平成25年7月5日現在

## 1. 理事 (15名)

### 【代表理事 2名】

会長 公益社団法人日本精神科病院協会 仙波恒雄 (非常勤)

理事長 国際医療福祉大学教授 鹿島晴雄 ( )

### 【常務理事 3名】

常務理事 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 吉川武彦 ( )

日本精神衛生学会 大西守 ( )

公益社団法人日本精神科病院協会 富松愈 ( )

### 【理事 10名】

理事 公益財団法人日本精神衛生会 牛島定信 ( )

公益財団法人復光会 佐藤譲二 ( )

公益財団法人矯正協会 水上要 ( )

公益社団法人全日本断酒連盟 中田克宣 ( )

(社)日本精神科看護技術協会 早川幸男 ( )

公益社団法人アルコール健康医学協会 玉木武 ( )

公益社団法人日本精神神経科診療所協会 渡辺洋一郎 ( )

公益社団法人日本精神保健福祉士協会 竹中秀彦 ( )

公益社団法人日本精神科病院協会 大野史郎 ( )

一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 高畑隆 ( )

## 2. 監事 (2名)

公益社団法人日本精神科病院協会 松村英幸 ( )

一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会 丸山晋 ( )

## 3. 名誉会長 (2名)

公益社団法人日本精神科病院協会 栗田正文

慶應義塾大学名誉教授 保崎秀夫

【役員任期 平成25年6月25日より平成27年の定時会員総会終了まで】

注1 公益社団法人日本精神保健福祉連盟定款第27条 (役員任期) によるものとする。

## 〈編集後記〉

連盟だよりNo. 47をお届けします。

今回は(公財)日本精神衛生会理事長にご就任された、牛島定信先生からご玉稿をいただきました。その前身である精神病者慈善救済会からの歴史的経緯を解説していただく一方で、現代社会の病理にも言及していただき、とても参考になりました。深く感謝申し上げます。

さて、当連盟も仙波恒雄会長、鹿島晴雄理事長のもと、新執行部がスタートしました。本紙面でも順次抱負を掲載していく予定ですが、皆様からの倍層のご協力をお願いいたします。また、前会長の保崎秀夫先生には公私とも大変お世話になり、改めて御礼申し上げます。

(M. O.)

## 編集委員会

委員長 大西守 公益社団法人日本精神保健福祉連盟常務理事

委員 仲野栄 (社)日本精神科看護技術協会専務理事

高畑隆 一般社団法人全国精神保健福祉連絡協議会理事

塩入祐世 公益社団法人日本精神神経科診療所協会会員

東京精神神経科診療所協会副会長

寺田一郎 (社福)ワーナーホーム理事長

発行 平成25年7月

発行者 公益社団法人 日本精神保健福祉連盟

会長 仙波恒雄

〒108-0023 東京都港区芝浦3-15-14

TEL 03-5232-3308 FAX 03-5232-3309

Email : f-renmei@nisseikyo.or.jp

HP : <http://www.f-renmei.or.jp>

印刷 社会福祉法人 新樹会 創造印刷